

「適格請求書発行事業者の登録申請書」(免税事業者の方が翌課税期間の初日から登録を受けようとする場合)に関する「災害による申告、納付等の期限延長申請書」の記載例

(例)8月決算法人(免税事業者)が翌課税期間の初日(令和8年9月1日)から登録を受ける場合

記載例

A1S0Z010010020



災害による申告、納付等の期限延長申請書

年 月 日 提出				提出先	F01	税務署長				
法人番号	F02				【個人】フリガナ (屋号)					
フリガナ				【個人】 屋号						
氏名又は 名称	F04				【法人】フリガナ (代表者氏名)					
【個人】 生年月日	年 月 日			【法人】 代表者氏名						
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—			電話番号 (納税地)	F07	—		
				代表者 電話番号	—					

「至」には災害のやんだ日(「適格請求書発行事業者の登録申請書」と同時にこの延長申請書を提出する場合は登録申請書の提出日)を記載してください。

元号 年 月 日					災害等の原因の種類又は名称				
自	N01	令和	8	7	28	の	E01	令和8年熊本地震	により被害を受けましたので、
至	N02								

下記のとおり、申告、納付等の期限

「法定期限」欄の記載方法
登録を受けようとする課税期間の初日から15日前の日を記載してください。
なお、記載を省略し、空欄でも差し支えありません。

期限の種類		法定期限				申請期限			
		元号	年	月	日	元号	年	月	日
E02	適格請求書発行事業者の登録申請書(R8.9.1登録)	N03	令和	8	8	17	N04		
E03		N05				N06			
E04		N07							
E05		N09							
被災状況	令和8年熊本地震により事務所が半壊し、業務が行えないため。					事項			
被災状況		「被災状況」欄には、期限の延長を申請する理由(被災の程度など)を記載してください。							

「申請期限」欄の記載方法
「適格請求書発行事業者の登録申請書」と同時にこの延長申請書を提出する場合は登録申請書の提出日を記載してください。
この延長申請書のみを提出する場合は、期限延長の指定を受けようとする日を記載してください。

(注) この延長申請書は、原則として災害のやんだ日から1か月以内に申請してください。

税理士署名					電話番号 (税理士)	—			
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦) 年 月 日	備考					